

研修参加報告書

(会派：市民クラブ)

<研修目的>

安来市議会は次期改選に向けて議員定数と議員報酬のあり方を議論している。近隣の出雲市議会は定数を 2 名減じて報酬を若干アップさせた。議会が主催する議会報告会の市民アンケートは議員定数を削減すべきとの意見が非常に多い。安来市議会にとって適正な定数は何人なのか、報酬の金額はいくらにすべきか、基本的な考え方を勉強し今後の議会改革につなげる。

<研修内容>

日程	演題	講師名
11月19日	議会力をアップさせる議員報酬、定数、政務活動費	山梨学院大学法学部 法学部教授 江藤 俊昭

<考察①> 澤田 秀夫

平成の自治体大合併により地方議員数は約 60,000 人から約 32,000 人に減少し、地域によっては議員のなり手不足により議員のあり方や処遇が問われている現状において、安来市議会も真剣に論議を進めなければならない。

議員定数の考え方としては、従来は住民何人に対して議員 1 人といったように住民の代表制を中心に設計されていた。しかし面積要件も加味する必要性があり大都市部と農村部では実質的にその割合が異なっており、住民代表制の基準は現実と乖離しているとされている。議員間討議できる人数として 1 委員会につき 7 名～8 名で委員会数を乗じた数が定数の理想という。また自由な討議ができるワールド・カフェでは 6 人以下が条件とされているという。上記に当てはめて考えると安来市議会の議員定数は 18 人～21 人になる。議員定数は条例で決定するものであり、きちんとした理論をもって定数を確定させたい。

議員報酬の考え方としては、原価方式・比較方式・収益方式がある。比較方式は参考になるが根拠としては弱い。収益方式は数字に表すことが困難であるため難しい。原価方式は、首長の役務時間と議員の役務時間を比較して報酬を決定する方式である。この方式は根拠としてある程度理解ができる。しかし科学的な基準ではない。

「定数・報酬」の課題は、議員間討議をしっかりと市民にきちんと説明できるような結論を導きださなければならない。残された時間はあと一年弱である。

<考察②> 原瀬 清正

研修名「議会力をアップさせる議員報酬、定数、政務活動費」とした江藤俊昭氏の講義を受講した。

江藤講師よりはじめに、地方政治の負の連鎖と正の連鎖の可能性について触れられ、負の連鎖は、「新たな課題を追求するための時間と労力の負担増、それにも関わらずコスト削減の要求の高まり、尊敬されないことからやりがいの欠如、そして立候補者の少なさと高齢者と男性などの議員属性の偏りによって新たな課題の解決が困難となり、住民の不信を広げる。」正の連鎖は、「新たな課題を追求する議決責任を自覚することにより、それを行使するための時間と労力の負担が増えるが、それに対応するコストの維持・向上、不信の解消となり、やり甲斐の向上に繋がっていく。」とのことから、市民に対しては一層の議会の見える化の推進や市民との意見交換の場をより多く持ち、議会と議員を知っていただき、理解を得ることが大切であり、そのことが議員定数や報酬等についての改定も理解を頂けることに繋がると思った。

また、本題の議員定数と報酬は別の論理であり、定数や報酬の根拠は何かという事をそれぞれ説明しなければならないとも言われており、定数については今までの住民数に対しての員数の考え方は崩れてきているものの、面積要件や多様性を考慮しつつ1 常任委員会の定数を議論できる人数として7～8人を考えるのが望ましく、報酬については原価方式、比較方式、収益方式があり、科学的な基準ではないものの原価方式での試みが広がりつつあるとのことであった。

何れにしても、残された期間において市民に対してしっかりと根拠を持ち、理解を頂ける結論が出せるよう討議を重ねていかなければならないと思った。

<考察③> 岡本早智雄

講師の考える、地方政治の正負の連鎖、定数・報酬を考える7原則を中心として講義があった。

特に「議員報酬と定数は別の論理」「行政改革の論理と議会改革の論理は別」との考えは本市議会においても十分論議されなければならないと感じた。確かに、定数を削減し、報酬を増額すれば若い人も議員になれるという考えは、一時的に市民の理解が得られやすいが、定数減により議会としての地域民主主義の実現が減退するのでは本末転倒であり、「定数減＝議会改革」にはならないとのこと。また、定数（少なすぎれば当選し辛い）・報酬（個人としての生活の問題）は現在の議員だけでは無く、将来の議員のなり手が決断するための大きな条件であり、多くの多様な住民が将来議員になり、持続的な地域民主主義を確保するために重要であるとのこと。

地域の意見を市政に届けることは、議会・議員のもっとも重要な仕事であるが、定数が少なすぎれば、個々人の資質だけではカバーが出来ない。また、委員会等も員数が少なすぎれば偏った議論となり、議会として住民にとって公平な判断が出来ないことも考えられる。そういったことも含め、健全な議会が構成できるための定数、報酬をどうしていくのか議論を進め、しっかりと根拠立てた結論を、議員を目指しておられる方のためにも、早急に導き出さなければならない。